

事務事業名	ネットワーク施設維持管理事業		所属部局	総務部	単位番号	2072				
	□ 実施計画事業		所属課室	管財契約課	課長名	樋川 純一				
			所属担当	情報システム担当	担当者名	山口 一樹				
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	01	09	040	07
施策	02	行政改革の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
	市役所・支所・保育所・学校・図書館などを繋ぐネットワークを維持管理する事業			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
	市役所で常時稼働している業務系電算システムと情報系電算システムは、本庁を中心に各支所・各出先機関を繋ぐ光伝送路(光ケーブル)を利用し設置されておりネットワーク機器並びにLAN配線を経由して運用されているが、各システムが常時通信できるような環境を構築するため、職員による現地確認・調査・分析と平行し専門的知識を有する委託業者による24時間監視など維持管理を行っている。			需用費	2,883					
			委託料	47,515						
			使用料及び賃賃料	4,952						
						計	55,350			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	ネットワークの維持管理
25年度活動実績	ネットワークの維持管理
26年度活動予定	ネットワークの維持管理及び保守の見直し
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	システム(業務系システム: 税・福祉・窓口サービスなど市役所が通常業務としておこなっている事務システム、情報系システム: 公用車・会議室の予約、職員の連携や連絡調整、調査や資料作成及び保存などを行うためのシステム。) 光ケーブル 職員
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	業務系システム、情報系システムが本庁、各支所、各出先機関でスムーズに運用され、ネットワークを通じた行政サービスが提供できる。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	職員が窓口サービスを遅滞なく提供できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 電線施設設備変更依頼数	箇所
	イ 光ケーブル管理総延長	km
	ウ 東京電力等電柱共架本数	本
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 業務システム数	業務
	イ ネットワーク接続施設数	施設
	ウ ネットワーク使用職員数	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア ネットワーク機器故障復旧件数	件
	イ 光ケーブル故障復旧件数	件
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 市役所が行っている各種サービスの満足度	%
	イ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	236	235	235	238	238	238	
		一般財源	千円	56,632	54,868	55,115	55,785	55,785	55,785	
		事業費計(A)	千円	56,868	55,103	55,350	56,023	56,023	56,023	0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	600	
		人件費計(B)	千円	2,731	2,731	2,731	2,731	2,731	2,731	0
		(A)+(B)	千円	59,599	57,834	58,081	58,754	58,754	58,754	0
活動指標	ア	箇所		25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
		イ km		185.0	185.0	185.0	185.0	185.0	185.0	
		ウ 本		2,831.0	2,831.0	2,831.0	2,831.0	2,831.0	2,831.0	
対象指標	ア	業務		45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
		イ 施設		66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	
		ウ 人		861.0						
成果指標	ア	件		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		イ 件		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		ウ								
上位成果指標	ア	%		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H13に峡西広域ネットワーク事業により6町村を光ケーブルで結び広域行政の中で維持管理を開始、H15の合併後、業務の迅速化、住民サービスの向上のためにシステムを運用し市で行うようになった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	情報系、業務系関連機器等を新しくして機器の老朽化によるトラブルは回避している。光ケーブルの耐用年数(10年程度 ※普及から長期間経過していないため、実績値ではない)が近くなってきている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	H20に情報系、H21に業務系機器等の整備を行い機器類を更新している。専門的な知識を持つ委託業者による24時間監視と光ケーブルの管理を行っている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	現状に合わせ保守内容の見直しを行っている。

事務事業名	ネットワーク施設維持管理事業	所属部	総務部	所属課	管財契約課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 窓口のワンストップサービス、窓口サービスセンターでの住民対応にはネットワーク施設が不可欠であり、トラブルが起こらないよう、また、迅速なトラブル対応のためには維持管理業務が必要である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市の保有する市民の個人情報などの情報資産に関連する事業であるため民間やNPOに委ねることは出来ない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 光ケーブルやネットワーク、それらを繋ぐシステムなどがあり、維持管理が必要になる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 市の光伝送路を整備しているが出先機関であれば民間のケーブルを借りた方が状況により維持管理経費が削減出来る可能性が出てきている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 システム、伝送路のトラブル予防が出来なくなるため、トラブルが発生しやすくなるとともに、トラブル対応が迅速に行えなくなるため住民に直接迷惑がかかる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 システムが停止する確率が上がりトラブル解消時間が長くなる事が考えられるため、住民サービスの低下につながる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 光ケーブルについては、H13頃に敷設されておりケーブルの耐用年数があるため、老朽化によるトラブルが今後懸念される。また、委託内容については、毎年見直しを行い、委託から除外出来る部分は除外し経費削減も図っている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 専門分野であり現状でも外部委託している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 全ての窓口で同様なサービスの提供ができるようにシステム整備が行われているので公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	光ケーブルは、ケーブルの普及時点からメーカー理論値の10年程度と言う耐用年数に実績が追いついて来た状況である。また、敷設環境等により耐用年数は変動する事から、いつまで耐久性があるかは不明瞭な状況である。 本市の光ケーブルは、敷設から10年が経過しているので劣化状況に注視し、ケーブルの張替えの必要性について、検討する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫ コスト削減優先度評価結果 ③																					